



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岩切 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 -7412
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,763	0.5	276	△44.9	125	△75.9	22	△92.1
28年3月期第2四半期	12,693	△0.4	502	44.4	522	46.9	289	49.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △75百万円(-%) 28年3月期第2四半期 308百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.53	1.52
28年3月期第2四半期	19.48	19.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,322	10,483	49.7
28年3月期	21,043	10,680	48.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,095百万円 28年3月期 10,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00			
29年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	8.0	900	13.3	800	7.2	500	29.5	33.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	15,167,000株	28年3月期	15,167,000株
29年3月期2Q	259,179株	28年3月期	259,179株
29年3月期2Q	14,907,821株	28年3月期2Q	14,864,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、政府や日本銀行の低金利政策などを背景に、住宅着工の緩やかな増加が継続してみられるなど、堅調に推移いたしました。工業関連市場では、中国をはじめとするアジア諸国経済の減速を背景に、国内外の電機・電子部品市場は厳しい状況で推移いたしました。一般消費者関連市場では、雇用所得環境の緩やかな改善がみられ、個人消費が底堅い動きとなっていることを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場の開拓や国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工業関連市場の売上が低調であった一方、建築土木関連市場および一般消費者関連市場での売上増加が寄与し、12,763百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めてまいりましたが、テレビCMの復活など広告宣伝活動を行ったことによる販管費の大幅な増加もあり、営業利益は276百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。さらに円高による為替差損の計上など営業外費用が増加したことなどから、経常利益は125百万円（前年同四半期比75.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

売上高は当初の見込みは下回りましたものの、国内のサイディングメーカーや住宅設備メーカーなどへの積極的な販売活動に加え、新設住宅着工件数の増加が緩やかに継続したことなどを背景に、前年同四半期比5.1%増加の6,119百万円となりました。

② 工業関連市場

海外の自動車市場では販売量が伸張したものの、国内外の電機・電子部品市場ではアジア諸国での生産調整などの影響が依然として残り、売上が低調に推移したことや、円高の影響もあり、売上高は当初の見込みを下回り、前年同四半期比でも7.7%減少の4,455百万円となりました。

③ 一般消費者関連市場

コンビニエンスストアや100円ショップなどへの積極的な拡販に継続して取り組んだことや、ホームセンター関連市場への売上が引き続き堅調であったことにより、売上高は当初の見込みを上回り、前年同四半期比でも7.2%増加の2,126百万円となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は前年同四半期比で3.0%増加の62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し721百万円減少し、20,322百万円となりました。これは主に、現金及び預金が357百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が191百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し524百万円減少し、9,838百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務合わせて124百万円減少したこと、未払法人税等が107百万円減少したこと、及びリース債務が流動、固定負債合わせて80百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し197百万円減少し、10,483百万円となりました。これは主に非支配株主持分が103百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し350百万円減少し、3,429百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は91百万円(前年同四半期269百万円)となりました。主な増加要因は、減価償却費250百万円(前年同四半期224百万円)、税金等調整前四半期純利益126百万円(前年同四半期521百万円)であり、主な減少要因は、法人税等の支払額188百万円(前年同四半期148百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は258百万円(前年同四半期260百万円)となりました。主な資金の使途は、有形固定資産の取得による支出235百万円(前年同四半期124百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は114百万円(前年同四半期166百万円)となりました。主な資金の使途は、配当金の支払額74百万円(前年同四半期74百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社については主として定率法を、国外連結子会社については主として定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、平成28年度税制改正により建物附属設備及び構築物の償却方法が定額法に変更されたこと、並びに当社の親会社である株式会社カネカの連結グループにおける償却方法の統一の観点により検討した結果、当社で使用している固定資産は長期安定的に稼働する資産がほとんどであることから、変更により更に正確に費用収益を反映し、期間損益が一層適切なものとなるとの判断により、実施したものであります。

なお、この変更により、従来の方法を継続した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,865千円増加しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,522	3,554,646
受取手形及び売掛金	7,300,070	7,108,673
電子記録債権	273,459	302,030
商品及び製品	1,597,407	1,563,353
仕掛品	189,094	187,787
原材料及び貯蔵品	721,810	734,970
その他	398,878	416,476
貸倒引当金	△4,423	△4,037
流動資産合計	14,388,818	13,863,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,253,310	2,180,037
その他(純額)	2,183,471	2,150,236
有形固定資産合計	4,436,782	4,330,273
無形固定資産		
のれん	392,662	347,647
その他	616,473	562,694
無形固定資産合計	1,009,136	910,342
投資その他の資産		
投資有価証券	605,222	578,320
その他	472,540	545,758
貸倒引当金	△5,247	△5,247
投資その他の資産合計	1,072,515	1,118,831
固定資産合計	6,518,434	6,359,447
繰延資産	136,239	98,855
資産合計	21,043,492	20,322,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649,017	6,292,218
電子記録債務	—	232,704
短期借入金	566,840	580,885
リース債務	89,557	77,155
未払法人税等	222,764	115,642
賞与引当金	302,831	282,299
建物解体費用引当金	19,743	—
その他	934,313	798,356
流動負債合計	8,785,068	8,379,263
固定負債		
長期借入金	32,080	22,517
リース債務	183,530	115,522
退職給付に係る負債	913,264	900,108
その他	448,801	421,126
固定負債合計	1,577,677	1,459,274
負債合計	10,362,746	9,838,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,659,881	2,659,881
利益剰余金	4,434,765	4,383,043
自己株式	△84,576	△84,576
株主資本合計	10,060,445	10,008,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,141	8,195
為替換算調整勘定	85,691	40,206
退職給付に係る調整累計額	26,910	37,879
その他の包括利益累計額合計	134,744	86,281
新株予約権	34,510	40,736
非支配株主持分	451,046	347,925
純資産合計	10,680,746	10,483,666
負債純資産合計	21,043,492	20,322,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,693,726	12,763,340
売上原価	9,187,213	9,276,644
売上総利益	3,506,513	3,486,695
販売費及び一般管理費	3,003,945	3,209,953
営業利益	502,568	276,742
営業外収益		
受取利息	1,479	1,454
受取配当金	9,830	9,413
持分法による投資利益	789	1,817
受取ロイヤリティー	29,043	42,310
その他	37,558	22,592
営業外収益合計	78,701	77,589
営業外費用		
支払利息	5,233	11,019
売上割引	36,713	38,546
為替差損	—	137,133
支払補償費	5,120	27,425
その他	11,525	14,224
営業外費用合計	58,593	228,350
経常利益	522,676	125,981
特別利益		
固定資産売却益	—	2,650
投資有価証券売却益	716	687
特別利益合計	716	3,338
特別損失		
固定資産除売却損	745	3,143
投資有価証券評価損	1,520	—
特別損失合計	2,265	3,143
税金等調整前四半期純利益	521,128	126,175
法人税等	216,779	96,322
四半期純利益	304,348	29,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,779	7,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,569	22,816

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	304,348	29,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,911	△13,945
為替換算調整勘定	14,804	△98,606
退職給付に係る調整額	15,224	10,968
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,162	△4,201
その他の包括利益合計	3,955	△105,785
四半期包括利益	308,304	△75,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,900	△25,646
非支配株主に係る四半期包括利益	21,403	△50,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521,128	126,175
減価償却費	224,594	250,471
固定資産除売却損益(△は益)	745	492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,446	△20,531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,228	13,966
受取利息及び受取配当金	△11,309	△10,868
支払利息	5,233	11,019
持分法による投資損益(△は益)	△789	△1,817
投資有価証券売却損益(△は益)	△716	△687
売上債権の増減額(△は増加)	△35,629	△11,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,734	△20,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△415,696	34,265
その他	14,254	△94,670
小計	402,328	275,199
利息及び配当金の受取額	18,237	15,920
利息の支払額	△2,243	△10,572
法人税等の支払額	△148,824	△188,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,498	91,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△47,851
定期預金の払戻による収入	—	47,850
有形固定資産の取得による支出	△124,534	△235,786
無形固定資産の取得による支出	△131,817	△7,555
投資有価証券の取得による支出	△777	△881
投資有価証券の売却による収入	1,486	899
その他	△4,641	△15,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,285	△258,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△98,834	—
短期借入れによる収入	182,093	440,397
短期借入金の返済による支出	△150,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,495
配当金の支払額	△74,759	△74,539
非支配株主への配当金の支払額	△41,657	△38,622
リース債務の返済による支出	—	△37,275
その他	16,830	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,326	△114,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,927	△68,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,185	△350,389
現金及び現金同等物の期首残高	3,764,964	3,780,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,612,779	3,429,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。